

滋賀県における
中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成28年度



滋賀県中小企業団体中央会

は じ め に

滋賀県経済を支える中小企業・小規模事業者が将来に亘り持続的な発展を続けていくためには、優れた人材の確保と今ある人材の力を最大限に引き出すことが必要であり、このためには職場における適正な労働環境の樹立が求められます。

本会をはじめとした各都道府県中央会では、中小企業・小規模事業者が適正な労働環境を築くための指標にさせていただくことを目的に、景況感・労働時間・採用・賃金の改定状況等に関する事項について調査項目を全国統一とした労働事情実態調査を毎年実施しております。

滋賀県におきましては、県内の各業種・業界の組合員800事業者を対象に調査を実施いたしました。

本報告書は、調査の結果を業種別・規模別、全国平均で取りまとめいたしました。

今後の労務環境の整備・改善の指標としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました組合並びに組合員事業者の皆様
に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成29年2月
滋賀県中小企業団体中央会

目 次

調査概要	1
------	---

調査結果の概要

回答事業所数	2
--------	---

経営について	3
--------	---

1.経営状況

2.主要事業の今後の方針

3.経営上の障害

4.自社の経営上の強み

従業員の労働時間・有給休暇について	7
-------------------	---

1.所定労働時間

2.月平均残業時間について

3.年次有給休暇付与日数

4.年次有給休暇取得日数

5.年次有給休暇取得率

新規学卒者の採用について	11
--------------	----

1.新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

2.平成29年3月新規学卒者の採用計画

従業員の採用方法について	13
--------------	----

1.正社員の採用経験

2.正社員の採用ルート

3.正社員以外の採用経験

4.正社員以外の採用ルート

女性管理職について	17
-----------	----

1.女性管理職の有無

2.登用されている女性管理職

賃金改定について	18
----------	----

1.賃金改定実施状況

2.平均改定額と平均改定率

（参考資料）平成28年度中小企業労働事情実態調査票

調 査 概 要

1. 目 的 本調査は、滋賀県内の中小企業・小規模事業者における労働事情を的確に把握し、労働環境の整備・改善の指標となることを目的とする。

2. 調査機関 滋賀県中小企業団体中央会

3. 調査時点 平成28年7月1日

4. 調査方法 滋賀県中小企業団体中央会の会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配布し回収を行った。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中小企業団体中央会で取りまとめた。

製造業 : 436事業所(55%)

従業員数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
内割合	29%	31%	29%	11%

非製造業 : 364事業所(45%)

従業員数	1～9人	10～29人	30人～
内割合	45%	32%	23%

5. 調査内容 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。
様式については巻末の付属資料参照。調査内容の概要は以下の通り。

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 雇用に関する事項
- (4) その他労働に関する時々の重要事項
- (5) 賃金に関する事項

6. 回収結果 回収状況 : 359事業所

回 収 率 : 44.8%

有効回答数 : 344事業所

※ 本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数が100%にならない場合があります。

調査結果の概要

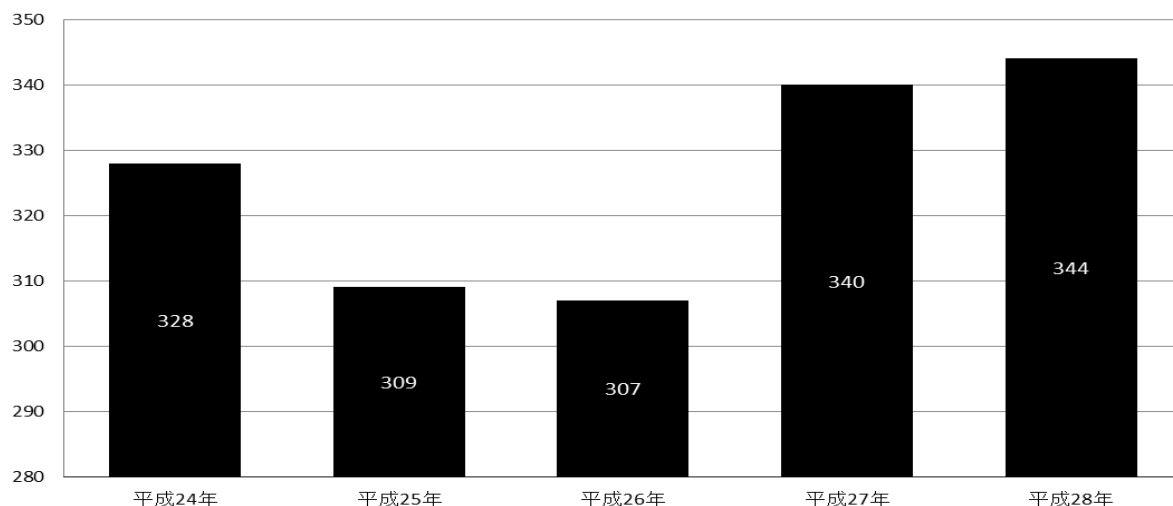
回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち最終の調査票回収は 359 事業所であった。集計対象の有効回答数は 344 事業所であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9 人」が 151 事業所(43.9%)、「10～29 人」は 104 事業所(30.2%)、「30～99 人」は 67 事業所(19.5%)、「100～299 人」は 22 事業所(6.4%)であった。344 事業所の従業員数の総計は 10,451 人であった。

区分	事業所数計	従業員規模				正社員比率 (%)	女性常用労働者比率 (%)
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人		
全国	18,873	6,675	6,375	4,498	1,325	74.9	31.2
滋賀県	344	151	104	67	22	67.6	38.4
製造業 計	139	56	41	30	12	71.3	40.9
食料品	19	11	5	1	2	39.1	55.8
繊維工業	36	19	13	2	2	66.5	59.2
木材・木製品	7	5	—	2	—	63.0	49.9
印刷・同関連	10	6	3	1	—	86.1	46.5
窯業・土石	14	5	8	1	—	82.2	15.8
化学工業	4	1	—	2	1	93.5	51.0
金属・同製品	29	5	10	12	2	80.3	17.9
機械器具	9	—	—	7	2	82.2	21.1
その他の製造業	11	4	2	2	3	71.3	50.2
非製造業 計	205	95	63	37	10	64.4	36.8
運輸業	13	2	3	6	2	64.4	13.1
建設業 計	81	34	32	13	2	90.8	22.0
総合工事業	37	11	17	8	1	89.4	24.4
職別工事業	17	9	7	—	1	94.9	18.0
設備工事業	27	14	8	5	—	90.9	21.1
卸・小売業 計	74	45	15	11	3	52.6	58.8
卸売業	18	9	1	7	1	74.8	43.1
小売業	56	36	14	4	2	42.5	63.8
サービス業 計	37	14	13	7	3	48.8	33.4
対事業所サービス業	25	9	9	5	2	52.6	28.9
対個人サービス業	12	5	4	2	1	41.6	42.9

(事業所) 有効回答事業所数の推移

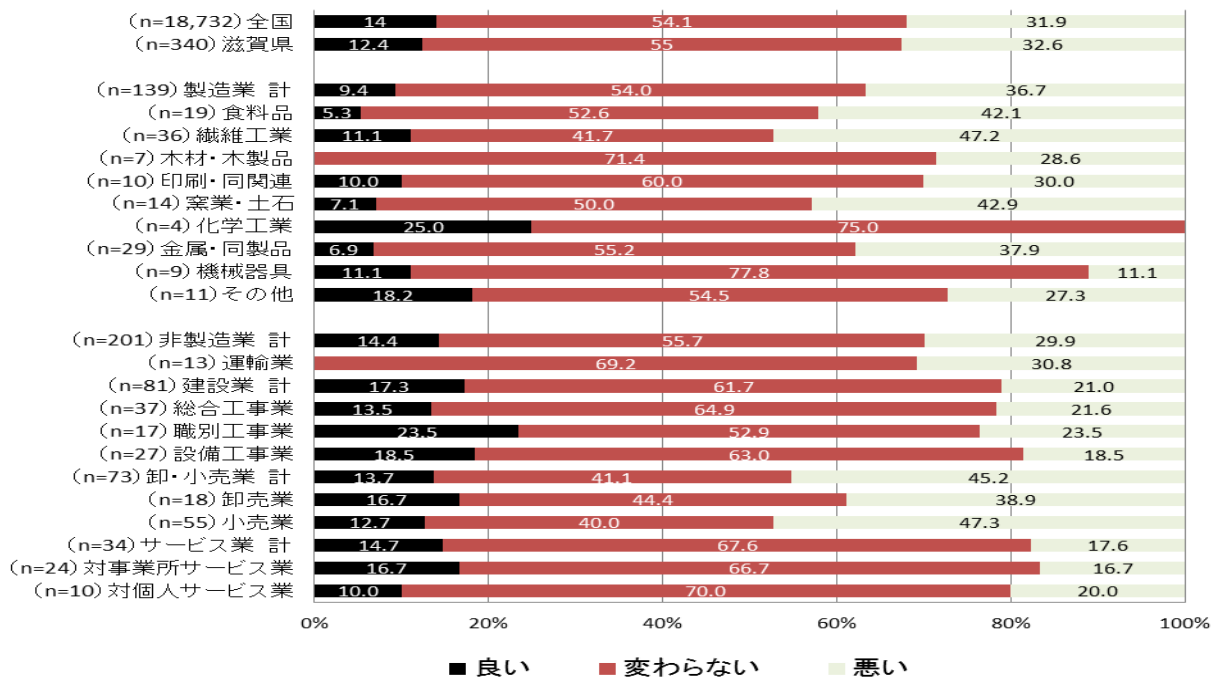


経営について

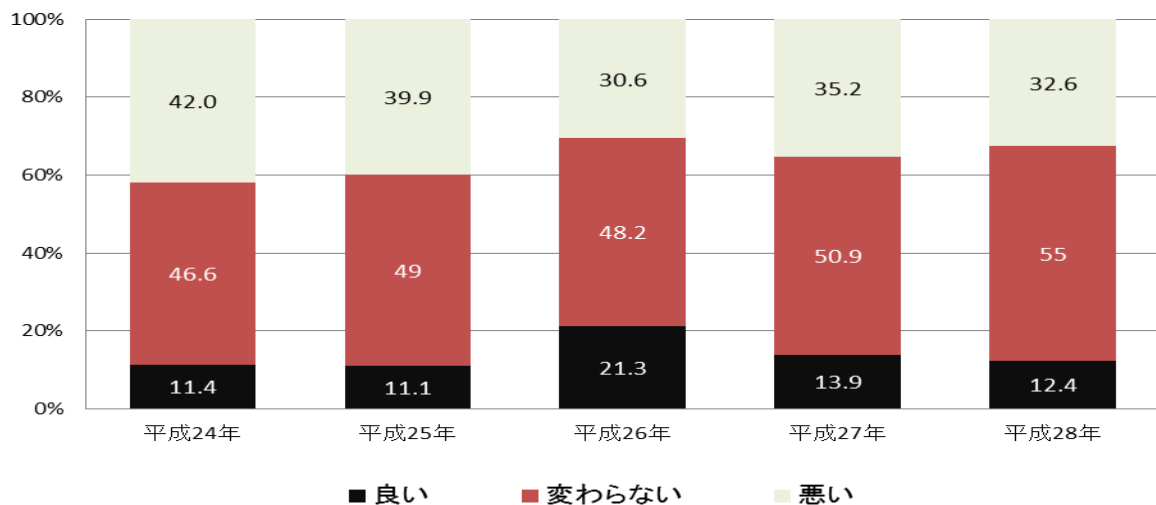
1. 経営状況

一年前と比較した経営状況については、「良い」の回答は 12.4%となり昨年より 1.5%減少した。また、「悪い」と回答した割合は 32.6%であり、昨年より 2.6%減少した。今回の調査で最も多く回答されたのは「変わらない」となり、55.0%であった。(全国平均は 54.1%)

「良い」と回答した事業所を業種別に見てみると、製造業の「化学工業」が 25.0%と最も高い割合となった。一方、「悪い」と回答した事業所は非製造業の「小売業」が 47.3%と最も高い割合となった。

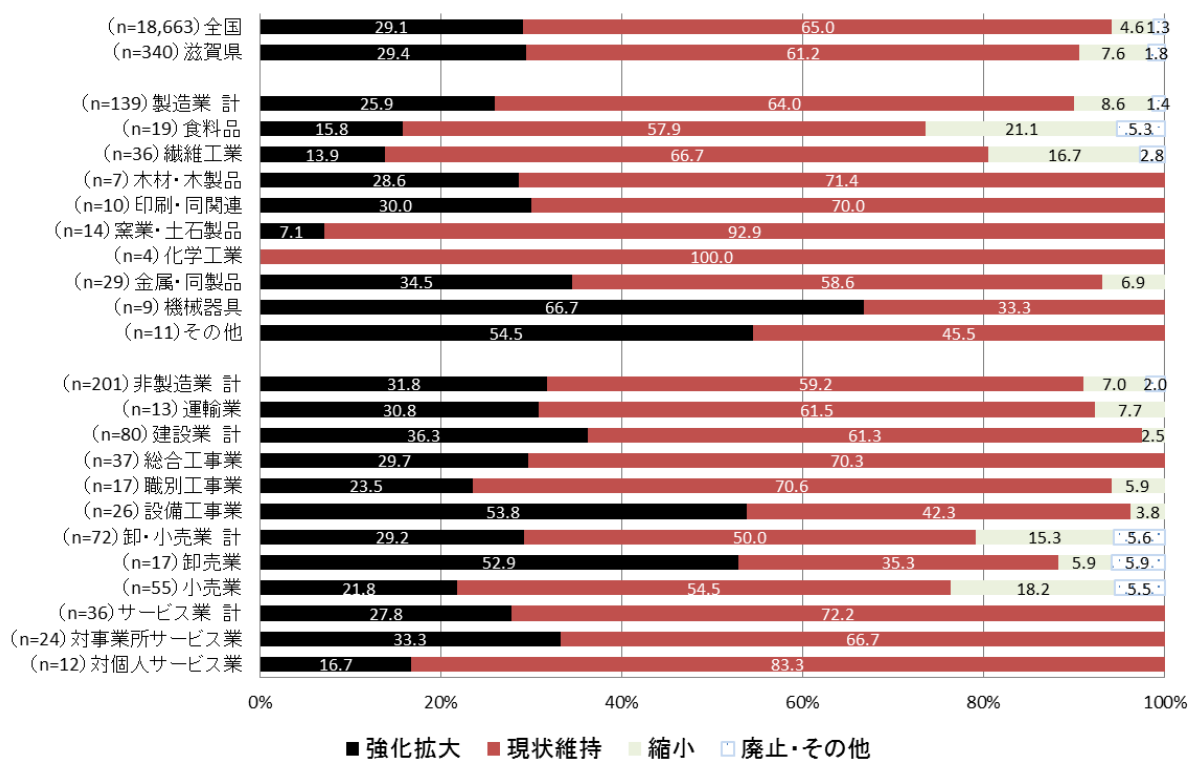


経営状況の推移

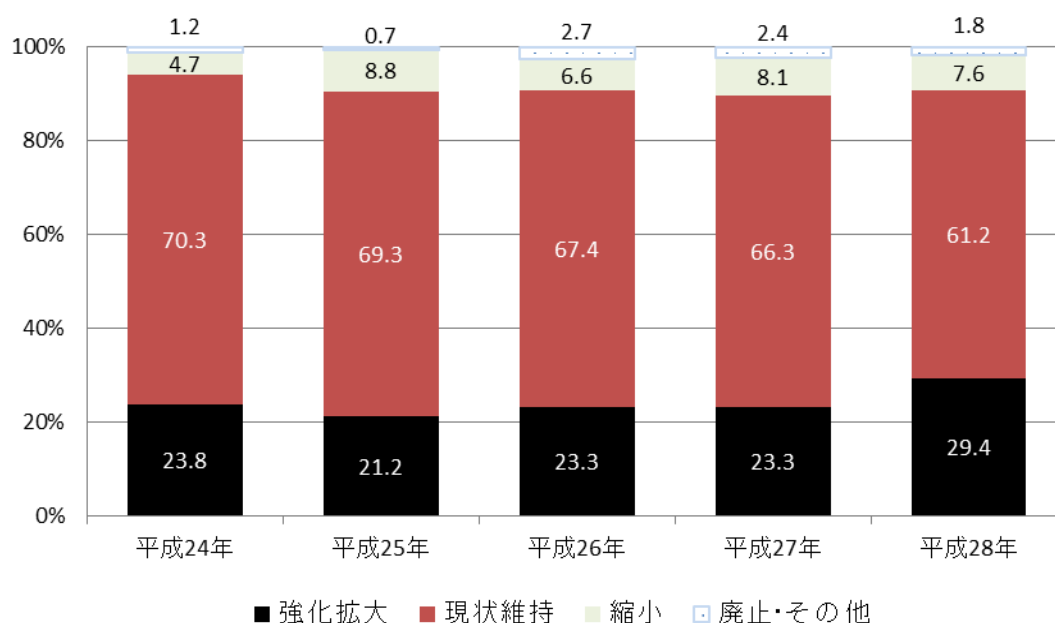


2. 主要事業の今後の方針

主要事業の方針について、滋賀県では「強化拡大」が 29.4%となり昨年より 6.1%増加した。また、昨年、一昨年と同様に「現状維持」の回答が最も多く 61.2%となった。「強化拡大」について業種別に見てみると機械器具が 66.7%と最も高い割合となった。全国平均では「強化拡大」が 29.1%であった。



主要事業の今後の方針の推移



3. 経営上の障害

経営上の障害について、滋賀県では「販売不振・受注の減少」（42.6％）の回答が最も多く、続いて、「人材不足（質の不足）」（39.9％）、「同業他社との競争激化」（37.2％）の順であった。全国平均で最も回答が多かったのは「人材不足（質の不足）」（46.0％）であり、「販売不振・受注の減少」（38.1％）、「同業他社との競争激化」（35.0％）の順であった。

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格 （販売価格）の下落	納期・単価等の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化 (%)
(n=18,495)全国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0
(n=336)滋賀県	23.5	39.9	2.1	14.9	42.6	12.5	37.2	15.8	12.2	14.9	10.4	4.2
(n=135)製造業 計	18.5	34.8	0.7	17.0	50.4	19.3	31.9	19.3	16.3	21.5	8.1	4.4
(n=18)食料品	16.7	16.7	－	22.2	61.1	27.8	27.8	27.8	5.6	5.6	22.2	－
(n=34)繊維工業	20.6	32.4	－	20.6	44.1	14.7	17.6	11.8	8.8	32.4	5.9	5.9
(n=7)木材・木製品	14.3	28.6	－	－	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3	－	－
(n=10)印刷・同関連	－	20.0	－	－	70.0	30.0	80.0	10.0	30.0	40.0	10.0	－
(n=13)窯業・土石	7.7	30.8	－	30.8	69.2	－	46.2	30.8	23.1	7.7	7.7	－
(n=4)化学工業	－	25.0	－	－	75.0	50.0	－	50.0	50.0	25.0	－	－
(n=29)金属・同製品	24.1	44.8	3.4	13.8	37.9	13.8	34.5	13.8	13.8	17.2	6.9	6.9
(n=9)機械器具	33.3	66.7	－	33.3	44.4	22.2	44.4	－	22.2	11.1	11.1	－
(n=11)その他	27.3	45.5	－	9.1	27.3	27.3	27.3	18.2	18.2	36.4	－	18.2
(n=201)非製造業 計	26.9	43.3	3.0	13.4	37.3	8.0	40.8	13.4	9.5	10.4	11.9	4.0
(n=13)運輸業	30.8	61.5	－	30.8	15.4	－	38.5	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4
(n=80)建設業 計	33.8	46.3	2.5	15.0	35.0	2.5	45.0	12.5	5.0	13.8	5.0	2.5
(n=36)総合工事業	30.6	61.1	2.8	13.9	44.4	5.6	47.2	11.1	－	8.3	8.3	－
(n=17)職別工事業	23.5	29.4	5.9	23.5	29.4	－	41.2	11.8	11.8	17.6	－	5.9
(n=27)設備工事業	44.4	37.0	－	11.1	25.9	－	44.4	14.8	7.4	18.5	3.7	3.7
(n=72)卸・小売業 計	19.4	31.9	2.8	5.6	52.8	16.7	33.3	16.7	15.3	6.9	19.4	4.2
(n=18)卸売業	11.1	16.7	5.6	5.6	50.0	11.1	16.7	27.8	11.1	5.6	27.8	－
(n=54)小売業	22.2	37.0	1.9	5.6	53.7	18.5	38.9	13.0	16.7	7.4	16.7	5.6
(n=36)サービス業 計	25.0	52.8	5.6	19.4	19.4	5.6	47.2	8.3	8.3	11.1	13.9	2.8
(n=24)対事業所サービス業	25.0	50.0	8.3	25.0	12.5	4.2	45.8	4.2	12.5	12.5	20.8	4.2
(n=12)対個人サービス業	25.0	58.3	－	8.3	33.3	8.3	50.0	16.7	－	8.3	－	－
※3項目以内複数回答可												

また、滋賀県での各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りであった。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足(量の不足)	設備工事業	44.4	建設業	33.8	機械器具	33.3
人材不足(質の不足)	機械器具	66.7	運輸業	61.5	総合工事業	61.1
労働力の過剰	対事業所サービス業	8.3	職別工事業	5.9	卸売業、サービス業	5.6
人件費の増大	機械器具	33.3	窯業・土石、運輸業	30.8	対事業所サービス業	25.0
販売不振・受注の減少	化学工業	75.0	木材・木製品	71.4	印刷・同関連	70.0
製品開発力・販売力の不足	化学工業	50.0	印刷・同関連	30.0	木材・木製品	28.6
同業他社との競争激化	印刷・同関連	80.0	対個人サービス業	50.0	総合工事業、サービス業	47.2
原材料・仕入品の高騰	木材・木製品	57.1	化学工業	50.0	食料品、卸売業	27.8
製品価格(販売価格)の下落	化学工業	50.0	印刷・同関連	30.0	木材・木製品	28.6
納期・単価等の取引条件の厳しさ	印刷・同関連	40.0	その他	36.4	繊維工業	32.4
金融・資金繰り難	卸売業	27.8	食料品	22.2	対事業所サービス業	20.8
環境規制の強化	その他	18.2	運輸業	15.4	金属・同製品	6.9

4. 自社の経営上の強み

回答事業所において自社が経営上の強みとする点について、滋賀県では「顧客への納品・サービスの早さ」(25.5%)の回答が最も多く、続いて、「組織の機動力・柔軟性」(25.2%)、「製品・サービスの独自性」(22.5%)の順であった。全国平均で最も回答が多かったのは「顧客への納品・サービスの速さ」(28.4%)、続いて「製品の品質・精度の高さ、組織の機動力・柔軟性」(24.3%)、「技術力・製品開発力」(23.5%)の順となった。

		1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
(n=17,978)全国		顧客への納品・サービスの速さ	28.4	製品の品質・精度の高さ 組織の機動力・柔軟性	24.3	技術力・製品開発力	23.5
(n=329)滋賀県		顧客への納品・サービスの速さ	25.5	組織の機動力・柔軟性	25.2	製品・サービスの独自性	22.5
従業員規模	(n=141)1～9人	顧客への納品・サービスの速さ	29.8	製品・サービスの独自性 商品・サービスの質の高さ	24.8	技術力・製品開発力 組織の機動力・柔軟性	23.4
	(n=101)10～29人	組織の機動力・柔軟性	27.7	商品・サービスの質の高さ	25.7	生産技術・生産管理能力	23.8
	(n=66)30～99人	組織の機動力・柔軟性	28.8	顧客への納品・サービスの速さ	27.3	技術力・製品開発力 製品の品質・精度の高さ 財務体質の強さ・資金調達力	24.2
	(n=21)100～299人	製品の品質・精度の高さ	28.6	企業・製品のブランド力	23.8	技術力・製品開発力 生産技術・生産管理能力 顧客への納品・サービスの速さ 財務体質の強さ・資金調達力	19.0
(n=134)製造業 計		製品の品質・精度の高さ	32.1	顧客への納品・サービスの速さ	29.9	生産技術・生産管理能力	27.6
(n=18)食料品		製品・サービスの独自性	50.0	顧客への納品・サービスの速さ 企業・製品のブランド力 商品・サービスの質の高さ	22.2	生産技術・生産管理能力 組織の機動力・柔軟性	16.7
(n=34)繊維工業		生産技術・生産管理能力	47.1	製品の品質・精度の高さ	38.2	製品・サービスの独自性 技術力・製品開発力	26.5
(n=7)木材・木製品		製品の品質・精度の高さ	57.1	技術力・製品開発力	42.9	製品・サービスの独自性 組織の機動力・柔軟性	28.6
(n=10)印刷・同関連		顧客への納品・サービスの速さ	80.0	組織の機動力・柔軟性	50.0	優秀な仕入先・外注先	30.0
(n=13)窯業・土石		生産技術・生産管理能力 製品の品質・精度の高さ	38.5	顧客への納品・サービスの速さ 企業・サービスの質の高さ	23.1	製品・サービスの独自性 組織の機動力・柔軟性	23.1
(n=4)化学工業		製品の品質・精度の高さ	75.0	製品・サービスの独自性 企業・製品のブランド力 財務体質の強さ・資金調達力	50.0	顧客への納品・サービスの速さ 組織の機動力・柔軟性	25.0
(n=29)金属・同製品		製品の品質・精度の高さ 顧客への納品・サービスの速さ	34.5	技術力・製品開発力 組織の機動力・柔軟性	27.6	製品・サービスの独自性 生産技術・生産管理能力	20.7
(n=8)機械器具		技術力・製品開発力	50.0	製品・サービスの独自性 製品・サービスの企画力・提案力	37.5	営業力・マーケティング力	37.5
(n=11)その他の製造業		生産技術・生産管理能力 製品の品質・精度の高さ	36.4	技術力・製品開発力	27.3	営業力・マーケティング力 組織の機動力・柔軟性	18.2
(n=195)非製造業 計		組織の機動力・柔軟性	27.7	商品・サービスの質の高さ	27.2	顧客への納品・サービスの速さ	22.6
(n=13)運輸業		顧客への納品・サービスの速さ 組織の機動力・柔軟性	46.2	商品・サービスの質の高さ	38.5	財務体質の強さ・資金調達力 優秀な仕入先・外注先	23.1
(n=77)建設業 計		技術力・製品開発力 組織の機動力・柔軟性	32.5	財務体質の強さ・資金調達力	20.8	製品の品質・精度の高さ 優秀な仕入先・外注先	18.2
(n=34)総合工事業		財務体質の強さ・資金調達力 組織の機動力・柔軟性	32.4	技術力・製品開発力	29.4	生産技術・生産管理能力 営業力・マーケティング力 優秀な仕入先・外注先	20.6
(n=17)職別工事業		商品・サービスの質の高さ	35.3	製品の品質・精度の高さ 組織の機動力・柔軟性	29.4	技術力・製品開発力	23.5
(n=26)設備工事業		技術力・製品開発力	42.3	組織の機動力・柔軟性	34.6	顧客への納品・サービスの速さ	23.1
(n=70)卸・小売業 計		商品・サービスの質の高さ	40.0	顧客への納品・サービスの速さ	32.9	製品・サービスの独自性	30.0
(n=17)卸売業		顧客への納品・サービスの速さ	41.2	製品・サービスの独自性 財務体質の強さ・資金調達力	29.4	製品・サービスの企画力・提案力	23.5
(n=53)小売業		商品・サービスの質の高さ	47.2	製品・サービスの独自性 顧客への納品・サービスの速さ	30.2	企業・製品のブランド力 優秀な仕入先・外注先	20.8
(n=35)サービス業 計		組織の機動力・柔軟性	37.1	技術力・製品開発力	25.7	製品・サービスの独自性	22.9
(n=23)対事業所サービス業		組織の機動力・柔軟性	43.5	商品・サービスの質の高さ	26.1	優秀な仕入先・外注先	21.7
(n=12)対個人サービス業		技術力・製品開発力	41.7	製品・サービスの独自性	33.3	組織の機動力・柔軟性	25.0
						※3項目以内複数回答可	

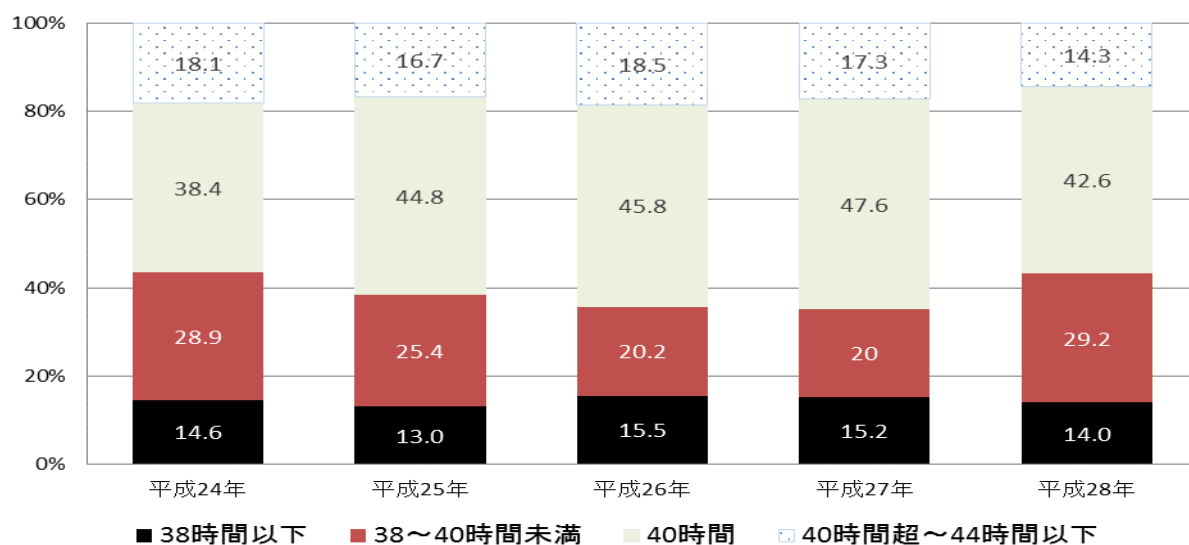
従業員の労働時間・有給休暇について

1. 所定労働時間

週所定労働時間は、回答事業所全体の 85.8%が法定労働時間である 40 時間以内を達成している。
全国平均は 88.4%であり、滋賀県は全国平均より若干低い数値となった。

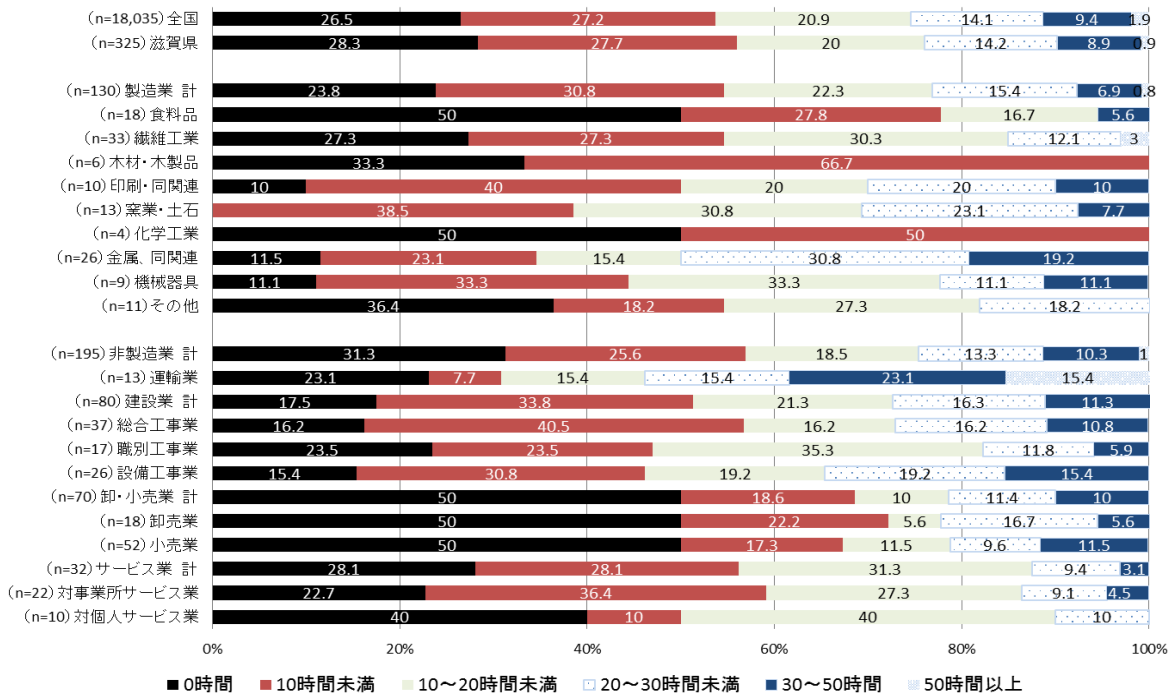
区分		1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間	
		38 時 間 以 下	38時間超 ～40時間 未 満	40 時 間	40時間超 ～44時間 以 下	平均 (時間)	残業を行わない 事業所の割合(%)
(n=18,409) 全国		12.7	27.7	48.0	11.6	11.5	26.5
(n=329) 滋賀県		14.0	29.2	42.6	14.3	10.8	28.3
規模別	(n=142) 1～ 9人	16.9	28.9	30.3	23.9	6.9	49.6
	(n=101) 10～ 29人	8.9	34.7	45.5	10.9	12.7	14.9
	(n=66) 30～ 99人	15.2	25.8	56.1	3.0	14.0	10.9
	(n=20) 100～300人	15.0	15.0	70.0	—	18.5	—
(n=133) 製造業 計		15.0	30.8	42.9	11.3	10.7	23.8
(n=17) 食料品		23.5	11.8	52.9	11.8	5.0	50.0
(n=33) 繊維工業		9.1	30.3	45.5	15.2	10.3	27.3
(n=7) 木材・木製品		28.6	—	28.6	42.9	2.3	33.3
(n=10) 印刷・同関連		20.0	40.0	10.0	30.0	14.2	10.0
(n=13) 窯業・土石		7.7	53.8	38.5	—	13.6	—
(n=4) 化学工業		50.0	25.0	25.0	—	1.3	50.0
(n=29) 金属・同製品		13.8	48.3	34.5	3.4	16.4	11.5
(n=9) 機械器具		—	22.2	77.8	—	12.1	11.1
(n=11) その他		18.2	9.1	63.6	9.1	8.2	36.4
(n=196) 非製造業 計		13.3	28.1	42.3	16.3	10.5	31.3
(n=12) 運輸業		25.0	16.7	58.3	—	24.6	23.1
(n=81) 建設業 計		8.6	30.9	39.5	21.0	9.2	17.5
(n=37) 総合工事業		8.0	32.0	40.0	20.0	10.7	16.2
(n=17) 職別工事業		11.8	29.4	47.1	11.8	5.6	23.5
(n=27) 設備工事業		3.7	33.3	33.3	29.6	9.9	15.4
(n=68) 卸・小売業 計		19.1	17.6	44.1	19.1	9.9	50.0
(n=18) 卸売業		33.3	5.6	50.0	11.1	14.1	50.0
(n=50) 小売業		14.0	22.0	42.0	22.0	8.7	50.0
(n=35) サービス業 計		8.6	45.7	40.0	5.7	10.4	28.1
(n=24) 対事業所サービス業		4.2	45.8	45.8	4.2	10.4	22.7
(n=11) 対個人サービス業		18.2	45.5	27.3	9.1	10.6	40.0

所定労働時間の推移



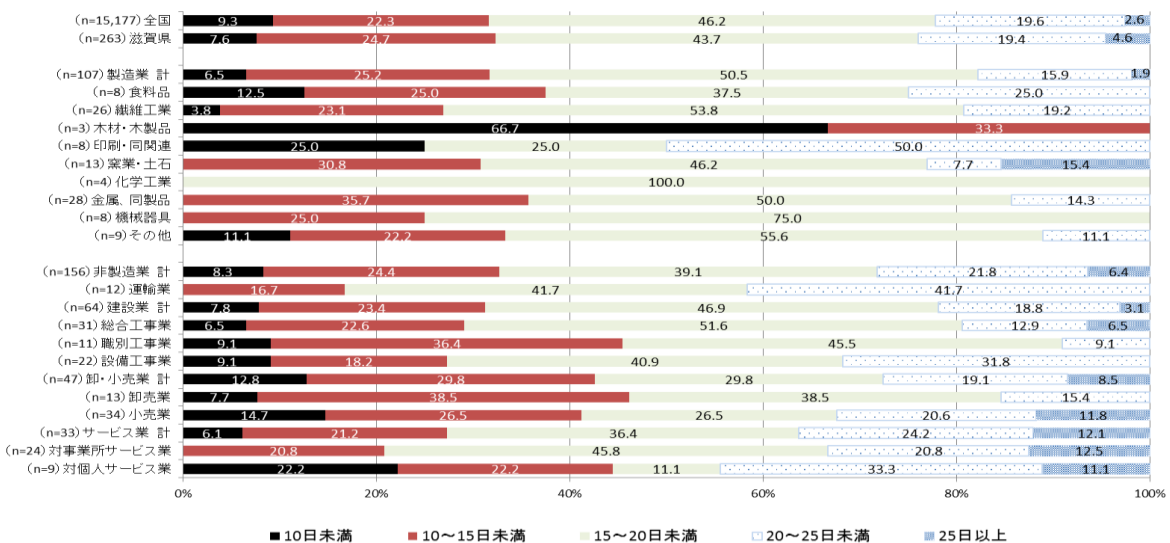
2. 月平均残業時間について

滋賀県の月平均残業時間について「0 時間」(28.3%) が最も高い割合となった。全国平均においては「10 時間未満」(27.2%) が最も高い割合となった。業種別においては「運輸業」(平均 23.4 時間) が最も長い月平均残業時間となり、続いて「金属、同製品」(平均 16.35 時間)、「印刷・同関連」(平均 14.20 時間) の順となった。



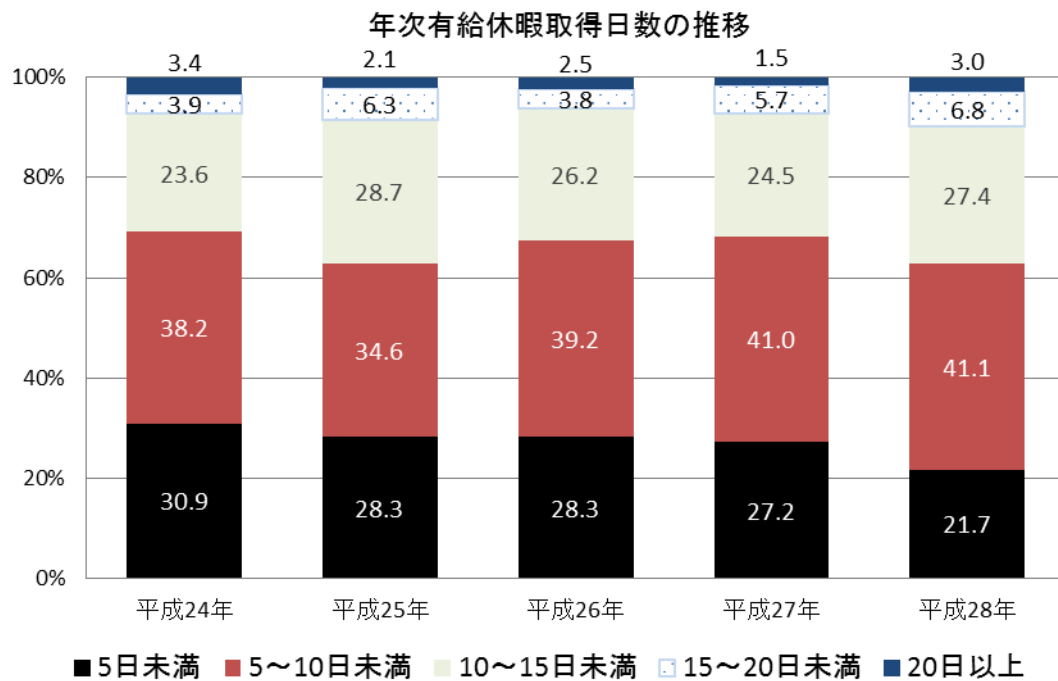
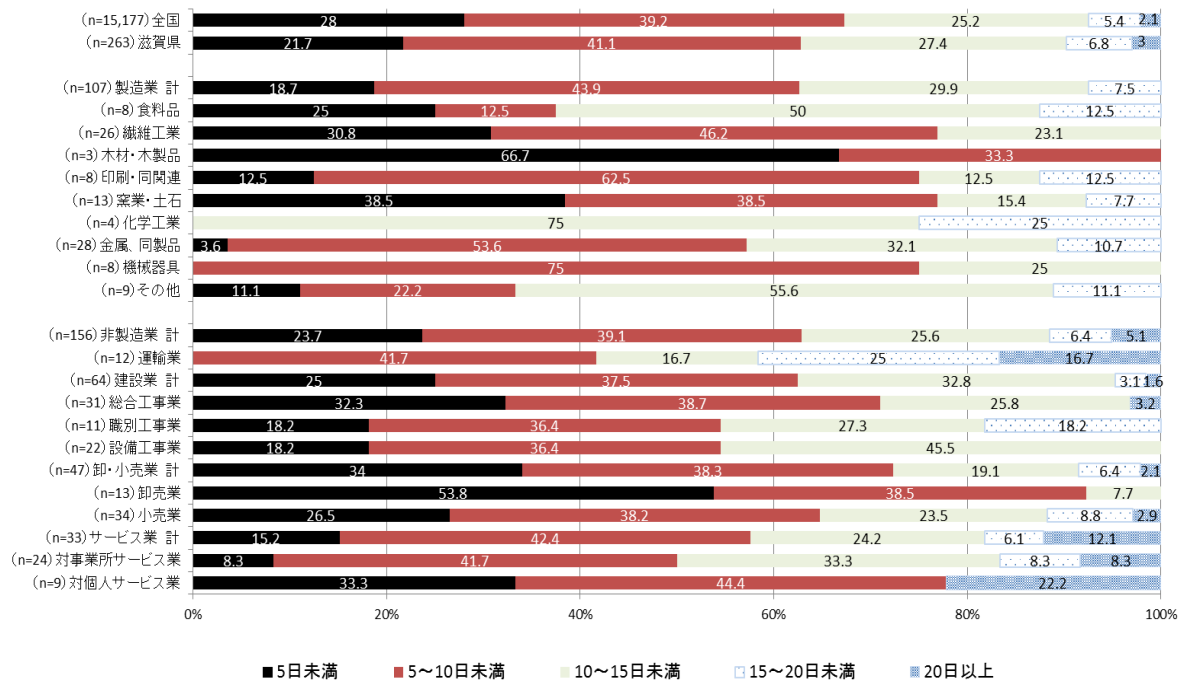
3. 年次有給休暇付与日数

滋賀県の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、「15～20 日未満」(43.7%) が最も多くなり、全国平均においても「15～20 日未満」(46.2%) が最も多い結果となった。



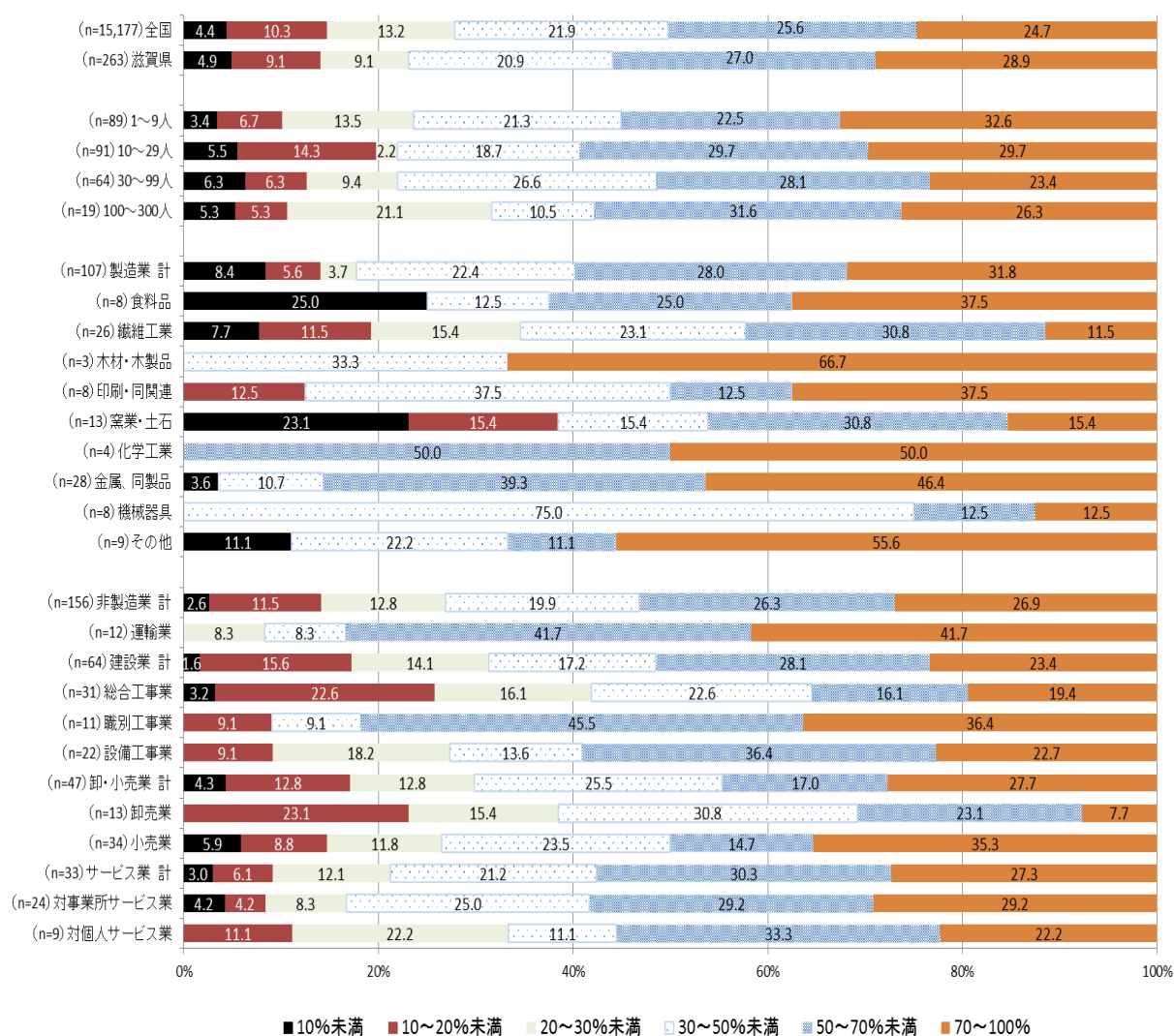
4. 年次有給休暇取得日数

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県では「5日～10日未満」（41.1%）が最も多く、次いで「10日～15日未満」（27.4%）となった。全国平均では「5日～10日未満」（39.2%）が最も多く、次いで「5日未満」（28.0%）となった。



5. 年次有給休暇取得率

滋賀県での従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得率は、「70～100%」(28.9%)が最も多く、次いで「50～70%未満」(27.0%)となった。全国平均では「50～70%」(25.6%)が最も多く、次いで「70～100%」(24.7%)となった。平均取得率が高い業種は「木材・木製品」(平均 82.1%)、「化学工業」(平均 70.2%)、「運輸業」(平均 66.5%)の順となった。



新規学卒者の採用について

1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成 28 年 6 月に支給された所定内給与（通勤手当を除く）の調査を行い、結果を単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が 172,996 円（昨年 165,112 円）、事務系職が 162,000 円（昨年 160,555 円）となった。

専門学校卒の初任給は技術系職が 175,300 円（昨年 175,000 円）となった。

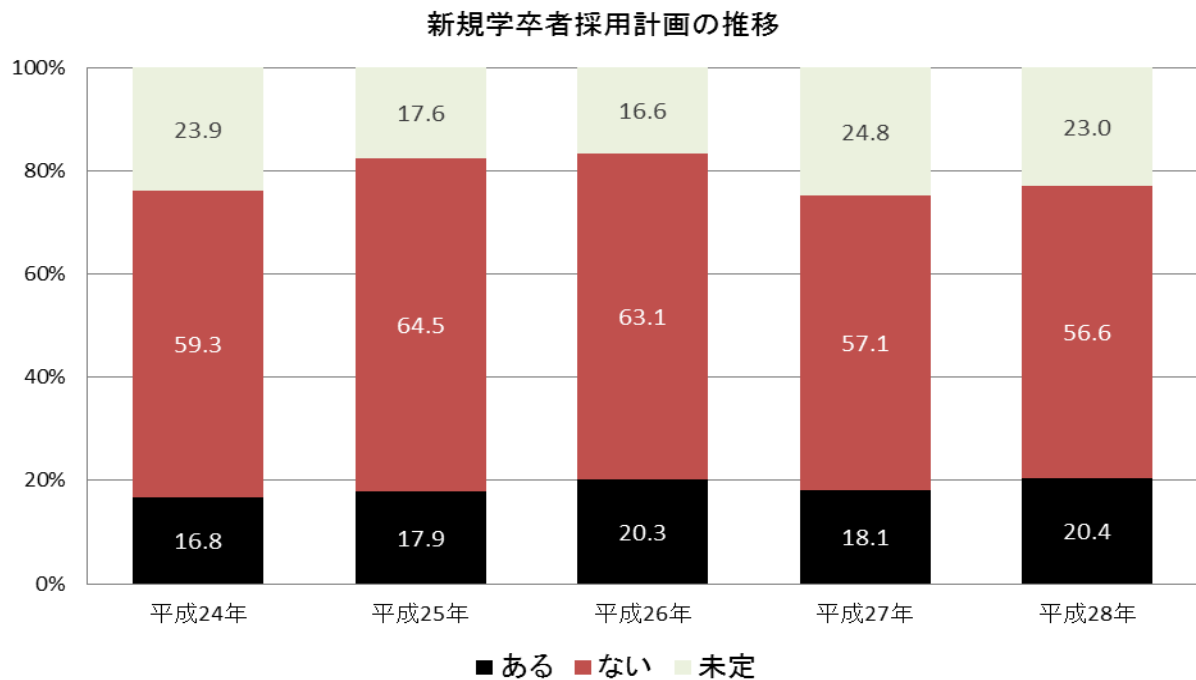
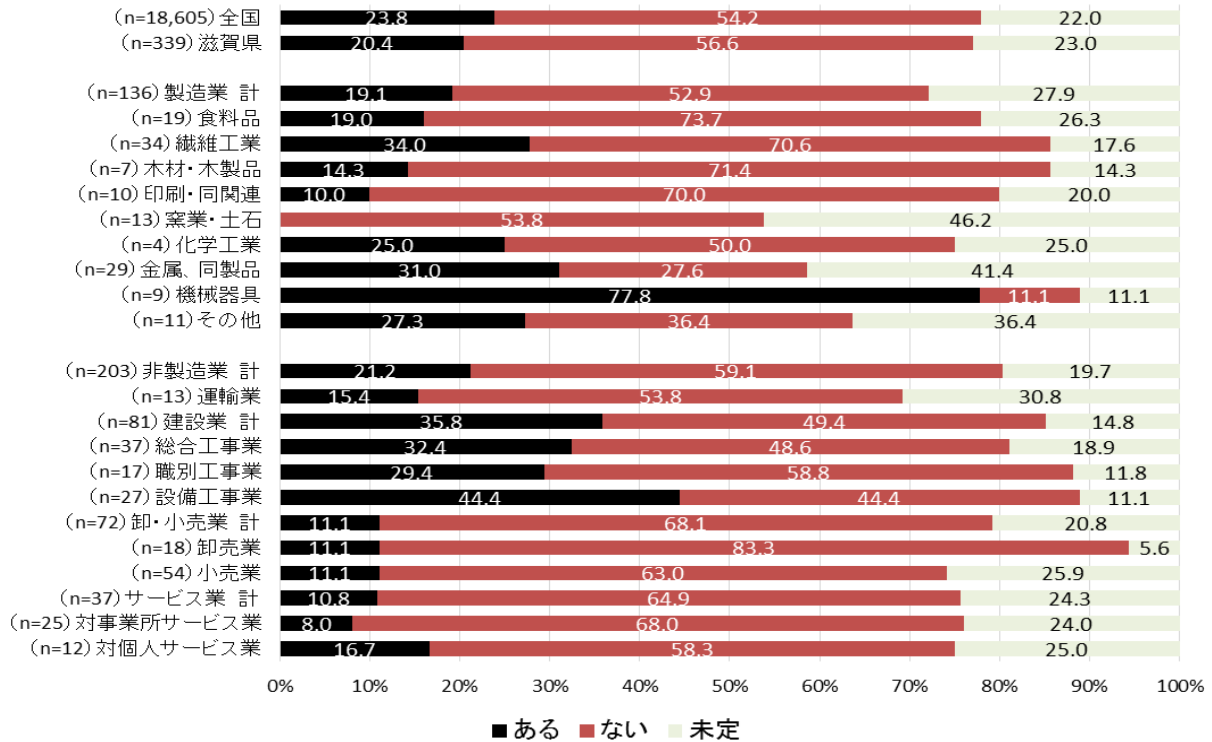
短大及び高専卒の初任給は技術系職が 174,850 円（昨年 202,500 円）、事務系職が 173,000 円（昨年 192,297 円）となった。

大学卒の初任給は技術系職が 204,109 円（昨年 202,673 円）、事務系職が 185,520 円（昨年 205,357 円）となった。

(円)									
区分		高校卒		専門学校卒		短大・高専卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国		161,167	155,544	171,216	166,679	174,102	170,481	195,809	193,294
滋賀県		172,996	162,000	175,300	－	174,850	173,000	204,109	185,520
規模別	1～ 9人	145,000	－	－	－	－	－	－	168,000
	10～ 29人	180,533	168,000	179,833	－	162,000	－	195,108	170,000
	30～ 99人	176,446	－	160,000	－	－	170,000	209,916	－
	100～300人	166,963	159,000	177,000	－	179,133	176,000	207,304	196,533
製造業 計		160,350	152,000	－	－	182,400	173,000	204,537	185,533
食料品		－	－	－	－	－	－	－	－
繊維工業		156,375	－	－	－	－	176,000	203,215	－
木材・木製品		－	－	－	－	－	－	－	－
印刷・同関連		－	－	－	－	－	－	－	－
窯業・土石		－	－	－	－	－	－	－	－
化学工業		164,000	－	－	－	－	－	－	－
金属・同製品		164,500	152,000	－	－	－	－	－	177,500
機械器具		－	－	－	－	182,400	170,000	205,859	201,600
その他の製造業		156,000	－	－	－	－	－	－	－
非製造業 計		182,029	167,000	175,300	－	172,333	－	203,896	185,500
運輸業		－	－	－	－	177,998	－	－	－
建設業 計		183,157	－	185,750	－	169,500	－	210,194	－
総合工事業		189,505	－	185,750	－	177,000	－	211,633	－
職別工事業		172,200	－	－	－	－	－	－	－
設備工事業		185,000	－	－	－	162,000	－	203,000	－
卸・小売業 計		174,000	167,000	180,000	－	－	－	170,000	203,000
卸売業		－	166,000	－	－	－	－	－	203,000
小売業		174,000	168,000	180,000	－	－	－	170,000	－
サービス業 計		184,000	－	162,500	－	－	－	200,000	168,000
対事業所サービス業		192,000	－	165,000	－	－	－	200,000	168,000
対個人サービス業		180,000	－	160,000	－	－	－	－	－
採用事業所数		24	3	5	－	4	2	12	5
採用計画人数(人)		62	5	7	－	5	3	19	15
採用実績人数(人)		55	5	5	－	4	3	18	15
充足率(%)		88.7	100.0	71.4	－	80.0	100.0	94.7	100.0

2. 平成 29 年 3 月新規学卒者の採用計画

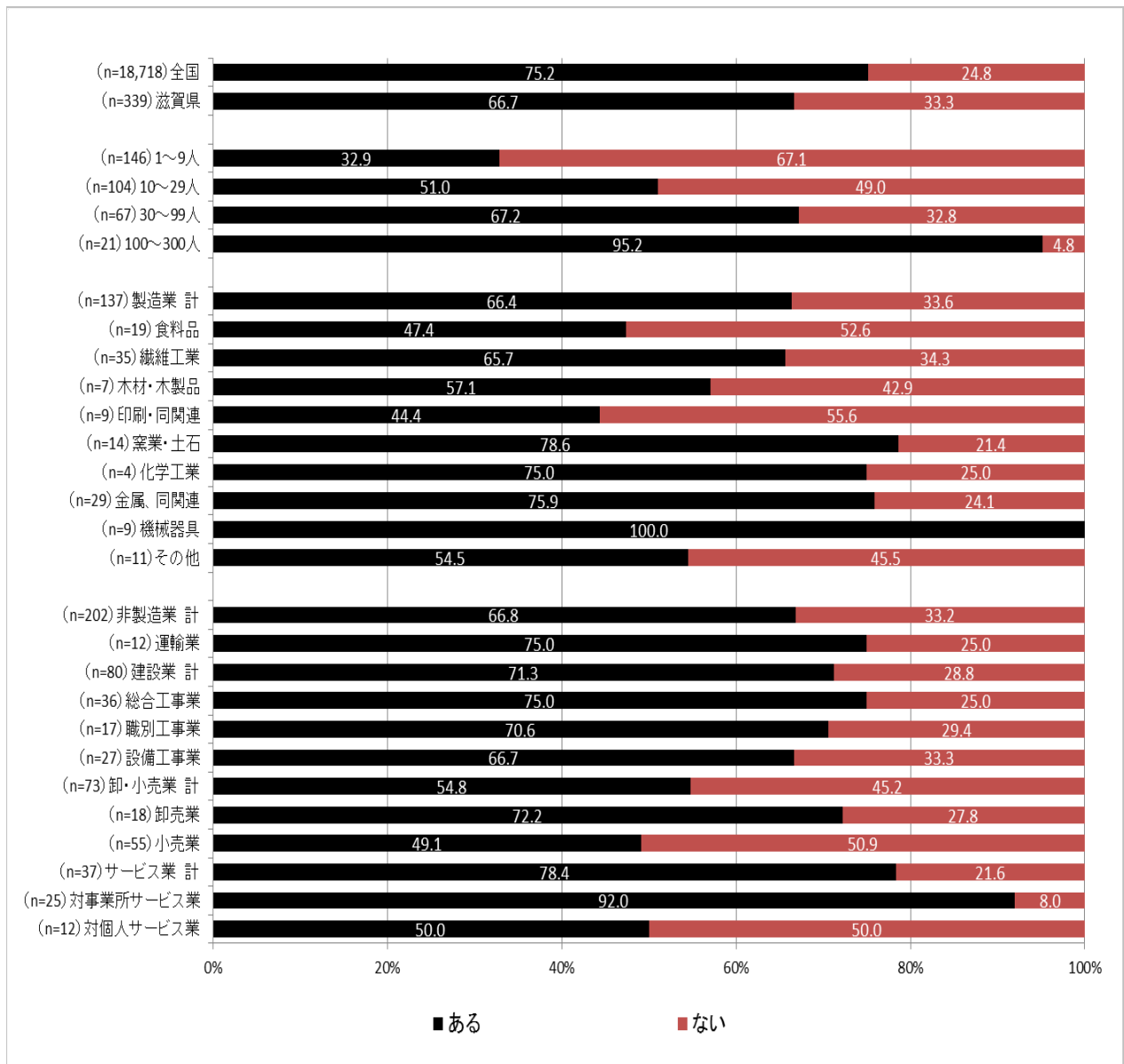
平成 29 年 3 月新規学卒者の採用計画は有効回答があった 339 事業所のうち、20.4%の 69 事業所が「採用の計画がある」と回答した。全国平均は 23.8%であり、滋賀県は全国平均より若干低い数値となった



従業員の採用方法について

1. 正社員の採用経験

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用があった滋賀県の事業者は66.7%であった。全国平均で正社員の採用があった事業者は75.2%であった。業種別で見ると「機械器具」(100%)、「対事業所サービス業」(92.0%)、「窯業・土石」(78.6%)の順であった。



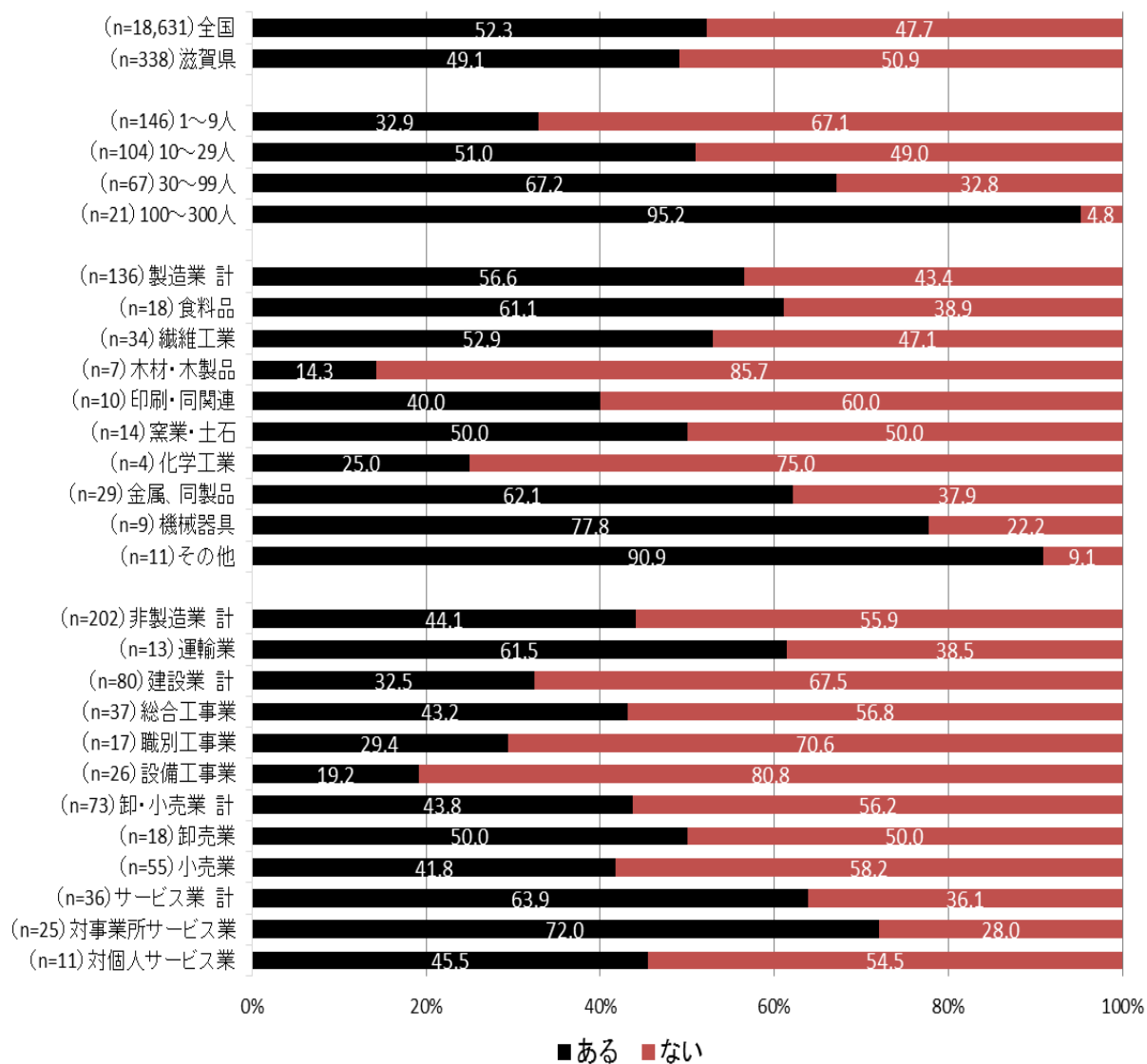
2. 正社員の採用ルート

正社員の採用ルートについて、滋賀県では「ハローワーク」(71.7%)が最も高く、次いで、「友人・知人の紹介」(36.7%)、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」(14.6%)の順となった。全国平均は「ハローワーク」(73.1%)、「友人・知人等の紹介」(30.5%)、「学校訪問等の求人活動」(14.1%)の順となった。

																	(%)
	区分	ハローワーク	民間職業紹介機関	求人情報誌、新聞折込等	求人情報提供事業者の求人	求人情報提供事業者のインターネット	貴事業者のホームページ等	友人・知人等の紹介	就職合同説明会への参加	学校訪問等の求人活動	幹旋 業界団体・職能団体からの	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	取引先や親会社・関連会社からの紹介	出向先の転籍	派遣社員等からの採用・登用	貴事業所で働く非正社員・その他
	(n=14,010)全国	73.1	9.4	13.0	9.9	6.9	30.5	10.4	14.1	2.1	5.7	2.1	2.0	1.0	10.4	3.3	
	(n=226)滋賀県	71.7	9.3	14.6	9.3	8.4	36.7	9.3	10.2	1.3	7.5	2.2	3.1	0.9	12.4	5.8	
規模別	(n=58)1～9人	50.0	1.7	3.4	—	1.7	25.9	1.7	1.7	1.7	10.3	1.7	3.4	—	6.9	10.3	
	(n=85)10～29人	74.1	4.7	10.6	5.9	5.9	41.2	5.9	9.4	2.4	4.7	3.5	3.5	—	9.4	4.7	
	(n=62)30～99人	82.3	14.5	24.2	17.7	12.9	40.3	14.5	11.3	—	6.5	—	—	1.6	14.5	3.2	
	(n=21)100～300人	90.5	33.3	33.3	23.8	23.8	38.1	28.6	33.3	—	14.3	4.8	9.5	4.8	33.3	4.8	
	(n=91)製造業 計	78.0	11.0	11.0	6.6	6.6	36.3	13.2	11.0	2.2	7.7	3.3	2.2	2.2	9.9	7.7	
	(n=9)食料品	77.8	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	—	11.1	—	—	—	11.1	11.1	
	(n=23)繊維工業	73.9	—	—	—	4.3	30.4	8.7	13.0	4.3	—	—	—	—	8.7	13	
	(n=4)木材・木製品	50.0	—	—	—	25.0	—	25.0	—	—	—	—	25.0	25.0	—	—	
	(n=4)印刷・同関連	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—	—	—	—	—	25	
	(n=11)窯業・土石	63.6	9.1	9.1	—	—	54.5	9.1	—	—	18.2	9.1	—	—	—	—	
	(n=3)化学工業	100.0	—	—	—	—	66.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(n=22)金属、同関連	95.5	18.2	13.6	9.1	—	36.4	13.6	9.1	—	13.6	4.5	4.5	—	9.1	9.1	
	(n=9)機械器具	88.9	22.2	22.2	22.2	11.1	66.7	33.3	22.2	—	—	11.1	—	—	33.3	—	
	(n=6)その他	66.7	16.7	—	—	16.7	16.7	—	—	16.7	16.7	—	—	16.7	16.7	—	
	(n=135)非製造業 計	67.4	8.1	17.0	11.1	9.6	37.0	6.7	9.6	0.7	7.4	1.5	3.7	—	14.1	4.4	
	(n=9)運輸業	77.8	11.1	44.4	22.2	22.2	66.7	11.1	11.1	—	—	—	—	—	11.1	—	
	(n=57)建設業 計	64.9	7.0	5.3	10.5	8.8	40.4	8.8	15.8	—	7.0	1.8	1.8	—	8.8	3.5	
	(n=27)総合工事業	63.0	7.4	3.7	18.5	18.5	48.1	11.1	18.5	—	7.4	3.7	—	—	7.4	3.7	
	(n=12)職別工事業	50.0	8.3	—	—	—	41.7	8.3	8.3	—	16.7	—	8.3	—	16.7	8.3	
	(n=18)設備工事業	77.8	5.6	11.1	5.6	—	27.8	5.6	16.7	—	—	—	—	—	5.6	—	
	(n=40)卸・小売業 計	62.5	7.5	22.5	10.0	7.5	30.0	5.0	5.0	2.5	5.0	2.5	5.0	—	17.5	7.5	
	(n=13)卸売業	61.5	15.4	15.4	23.1	7.7	30.8	7.7	—	—	15.4	7.7	—	—	15.4	7.7	
	(n=27)小売業	63	3.7	25.9	3.7	7.4	29.6	3.7	7.4	3.7	—	—	7.4	—	18.5	7.4	
	(n=29)サービス業 計	75.9	10.3	24.1	10.3	10.3	31	3.4	3.4	—	13.8	—	6.9	—	20.7	3.4	
	(n=23)対事業所サービス業	73.9	4.3	21.7	8.7	13	30.4	4.3	—	—	17.4	—	8.7	—	21.7	4.3	
	(n=6)対個人サービス業	83.3	33.3	33.3	16.7	—	33.3	—	16.7	—	—	—	—	—	16.7	—	
※複数回答可																	

3. 正社員以外の採用経験

平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）の採用があった滋賀県の事業者は 49.1%であった。全国は 52.3%であった。



4. 正社員以外の採用ルート

正社員の採用ルートについて、滋賀県では「ハローワーク」(52.4%)が最も高く、次いで、「友人・知人の紹介」(45.8%)、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」(15.7%)の順となった。全国平均は「ハローワーク」(58.4%)、「友人・知人等の紹介」(30.7%)、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」(19.3%)と滋賀県と同様の結果となった。

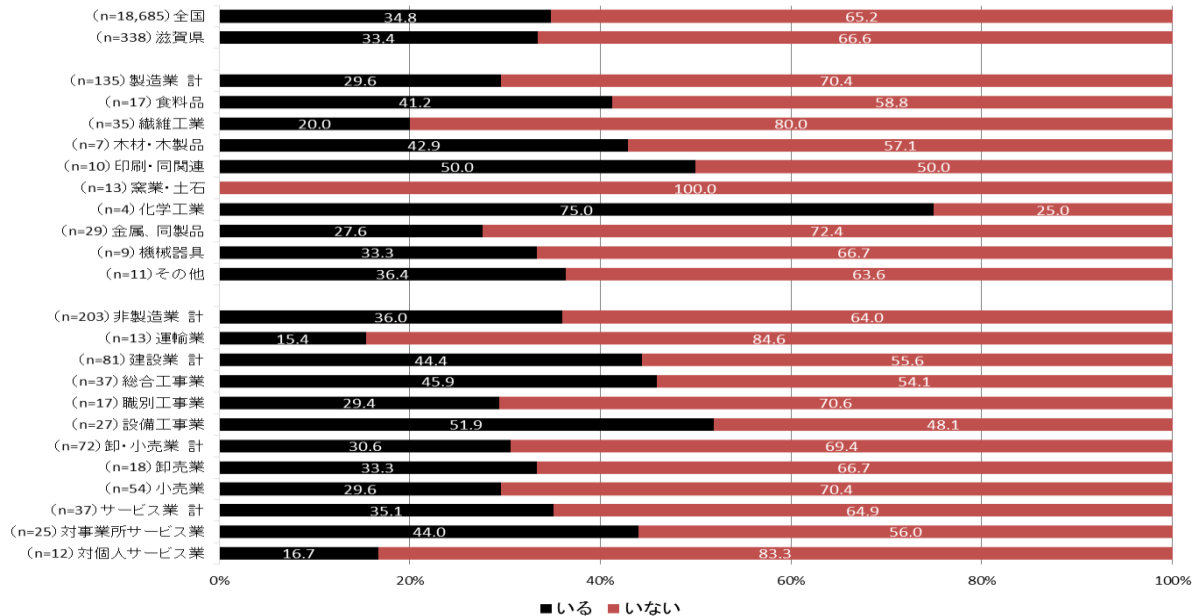
区分	ハローワーク	民間職業紹介機関	求人情報誌、新聞折込等	求人情報提供事業者のインターネット	貴事業者のホームページ	友人・知人の紹介	就職合同説明会への参加	学校訪問等の求人活動	業界団体・職能団体からの幹旋	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	取引先や他社からの関連会社	出向先の転籍	派遣・業務所等から非正社員採用	継続雇用制度による高齢者	その他
(n=9,703)全国	58.4	9.5	19.3	6.8	3.5	30.7	1.2	1.3	0.9	3.6	1.6	1.6	0.6	4.9	13.8	3.9
(n=166)滋賀県	52.4	5.4	15.7	5.4	4.8	45.8	-	-	1.2	3.6	1.2	4.2	0.6	6.0	13.9	4.2
規模別	(n=48)1~9人	27.1	2.1	2.1	-	2.1	62.5	-	-	4.2	2.1	4.2	-	6.3	2.1	8.3
	(n=53)10~29人	45.3	3.8	15.1	5.7	5.7	39.6	-	-	1.9	1.9	5.7	-	1.9	11.3	3.8
	(n=45)30~99人	66.7	8.9	24.4	8.9	6.7	37.8	-	-	2.2	2.2	-	-	6.7	26.7	2.2
	(n=20)100~300人	100.0	10.0	30.0	10.0	5.0	40.0	-	-	10.0	-	5.0	5.0	15.0	20.0	-
(n=77)製造業 計	53.2	5.2	9.1	2.6	1.3	37.7	-	-	2.6	2.6	2.6	3.9	1.3	9.1	15.6	5.2
(n=11)食料品	63.6	-	18.2	9.1	-	63.6	-	-	-	-	-	-	-	27.3	9.1	9.1
(n=18)繊維工業	61.1	-	-	-	-	44.4	-	-	-	-	-	-	-	27.3	9.1	9.1
(n=1)木材・木製品	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(n=4)印刷・同関連	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(n=7)窯業・土石	14.3	-	-	-	-	28.6	-	-	-	14.3	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-
(n=1)化学工業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(n=18)金属、同関連	61.1	16.7	-	-	-	22.2	-	-	5.6	5.6	5.6	5.6	-	-	11.1	11.1
(n=7)機械器具	71.4	14.3	42.9	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-
(n=10)その他	40.0	-	10.0	-	-	30.0	-	-	10.0	-	-	-	10.0	20.0	20.0	10.0
(n=89)非製造業 計	51.7	5.6	21.3	7.9	7.9	52.8	-	-	-	4.5	-	4.5	-	3.4	12.4	3.4
(n=8)運輸業	75.0	-	25.0	12.5	37.5	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
(n=26)建設業 計	46.2	3.8	7.7	-	7.7	53.8	-	-	-	7.7	-	7.7	-	3.8	15.4	3.8
(n=16)総合工事業	43.8	-	12.5	-	12.5	56.3	-	-	-	12.5	-	12.5	-	-	18.8	6.3
(n=5)職別工事業	20.0	20.0	-	-	-	60.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	-
(n=5)設備工事業	80.0	-	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(n=32)卸・小売業 計	46.9	6.3	28.1	15.6	3.1	50.0	-	-	-	3.1	-	-	-	6.3	9.4	6.3
(n=9)卸売業	66.7	11.1	33.3	22.2	-	55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-
(n=23)小売業	39.1	4.3	26.1	13.0	4.3	47.8	-	-	-	4.3	-	-	-	8.7	8.7	8.7
(n=23)サービス業 計	56.5	8.7	26.1	4.3	4.3	47.8	-	-	-	4.3	-	8.7	-	-	8.7	-
(n=18)対事業所サービス業	55.6	-	27.8	5.6	-	50.0	-	-	-	5.6	-	11.1	-	-	11.1	-
(n=5)対個人サービス業	60.0	40.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※複数回答可

女性管理職について

1. 女性管理職の有無

女性管理職の有無について、滋賀県では「いる」が33.4%であり、全国は「いる」が34.8%であった。業種別に見ると「化学工業」(75.0%)が最も多く、続いて、「設備工事業」(51.9%)、「印刷・同関連」(50.0%)の順となった。



2. 登用されている女性管理職

滋賀県の登用されている女性管理職の役職について「役員」(72.1%)が最も多かった。全国平均においては「役員」は65.1%であり、滋賀県は全国平均を上回る結果となった。

区分	役員	部長級	課長級	その他 (%)
(n=6,471) 全国	65.1	12.8	29.5	11.7
(n=111) 滋賀県	72.1	14.4	22.5	7.2
(n=40) 製造業 計	57.5	17.5	35.0	10.0
(n=7) 食料品	85.7	—	28.6	14.3
(n=7) 繊維工業	42.9	14.3	42.9	—
(n=3) 木材・木製品	100.0	33.3	33.3	—
(n=5) 印刷・同関連	100.0	—	20.0	—
(n=0) 窯業・土石	—	—	—	—
(n=3) 化学工業	33.3	—	66.7	33.3
(n=8) 金属、同関連	25.0	37.5	25.0	12.5
(n=3) 機械器具	33.3	—	33.3	33.3
(n=4) その他	50.0	50.0	50.0	—
(n=71) 非製造業 計	80.3	12.7	15.5	5.6
(n=2) 運輸業	100.0	—	—	—
(n=36) 建設業 計	80.6	13.9	13.9	8.3
(n=17) 総合工事業	70.6	23.5	5.9	11.8
(n=5) 職別工事業	100.0	—	20.0	—
(n=14) 設備工事業	85.7	7.1	21.4	7.1
(n=20) 卸・小売業 計	80.0	10.0	20.0	5.0
(n=6) 卸売業	66.7	—	33.3	—
(n=14) 小売業	85.7	14.3	14.3	7.1
(n=13) サービス業 計	76.9	15.4	15.4	—
(n=11) 対事業所サービス業	72.7	18.2	18.2	—
(n=2) 対個人サービス業	100.0	—	—	—

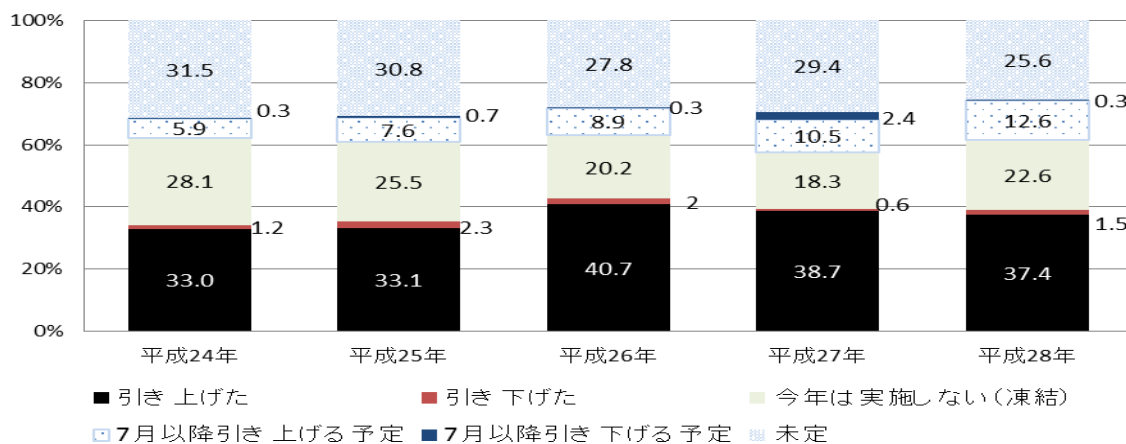
賃金改定について

1. 賃金改定実施状況

滋賀県の賃金改定については有効回答のあった340事業所のうち「引き上げた」が37.4%であり、「引き下げた」が1.5%であった。全国平均は「引き上げた」が44.8%であり、「引き下げた」が0.8%であった。

		(%)					
区分		引き上げた	引き下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
(n=18,686) 全国		44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7
(n=340) 滋賀県		37.4	1.5	22.6	12.6	0.3	25.6
規模別	(n=147) 1～9人	15.6	3.4	34.0	11.6	－	35.4
	(n=104) 10～29人	48.1	－	14.4	17.3	－	20.2
	(n=67) 30～99人	61.2	－	16.4	10.4	1.5	10.4
	(n=22) 100～300人	59.1	－	4.5	4.5	－	31.8
(n=137) 製造業 計		43.1	1.5	21.9	12.4	－	21.2
(n=19) 食料品		15.8	10.5	36.8	5.3	－	31.6
(n=34) 繊維工業		38.2	－	29.4	17.6	－	14.7
(n=7) 木材・木製品		28.6	－	28.6	－	－	42.9
(n=10) 印刷・同関連		50.0	－	20.0	10.0	－	20.0
(n=14) 窯業・土石		42.9	－	14.3	14.3	－	28.6
(n=4) 化学工業		75.0	－	25.0	－	－	－
(n=29) 金属・同製品		51.7	－	10.3	20.7	－	17.2
(n=9) 機械器具		88.9	－	11.1	－	－	－
(n=11) その他の製造業		36.4	－	18.2	9.1	－	36.4
(n=203) 非製造業 計		33.5	1.5	23.2	12.8	0.5	28.6
(n=13) 運輸業		53.8	－	30.8	－	－	15.4
(n=81) 建設業 計		29.6	－	22.2	19.8	－	28.4
(n=37) 総合工事業		27.0	－	24.3	13.5	－	35.1
(n=17) 職別工事業		23.5	－	5.9	41.2	－	29.4
(n=27) 設備工事業		37.0	－	29.6	14.8	－	18.5
(n=72) 卸・小売業 計		26.4	4.2	25.0	12.5	－	31.9
(n=18) 卸売業		33.3	5.6	27.8	16.7	－	16.7
(n=54) 小売業		24.1	3.7	24.1	11.1	－	37.0
(n=37) サービス業 計		48.6	－	18.9	2.7	2.7	27.0
(n=25) 対事業所サービス業		52.0	－	16.0	－	－	32.0
(n=12) 対個人サービス業		41.7	－	25.0	8.3	8.3	16.7

賃金改定実施状況の推移



2. 平均改定額と平均改定率

平成28年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は252,094円となり（全国246,919円）、平均改定額は単純平均での算出で4,638円（全国平均5,427円）、改定率は1.87%（全国平均2.25%）であった。

業種別で最も平均改定額が高かったのは、職別工事業で9,921円（改定率3.76%）となり、続いて総合工事業で9,832円（改定率3.13%）となった。

また、最も平均改定額が低かったのは、小売業で1,192円（改定率0.57%）、続いて、卸売業で1,228円（改定率0.45%）となった。

区分		平成28年度（減給含む）			平成27年度（減給含む）		平成28年度（昇給のみ）		平成27年度（昇給のみ）	
		改定後の平均賃金額（円）	平均改定額（円）	改定率（％）	平均改定額（円）	改定率（％）	平均改定額（円）	改定率（％）	平均改定額（円）	改定率（％）
（n=9,180）全国		246,919	5,427	2.25	5533	2.29	7144	2.93	7,146	2.93
（n=140）滋賀県		252,094	4,638	1.87	5405	2.17	6935	2.74	7,009	2.82
規模別	（n=42）1～9人	224,529	2,215	1	4644	1.86	9707	4.4	8,587	3.56
	（n=46）10～29人	258,491	6,506	2.58	5637	2.4	7674	3.02	6,578	2.79
	（n=42）30～99人	271,460	5,073	1.9	6094	2.38	5608	2.1	6,564	2.57
	（n=10）100～300人	257,097	4,386	1.74	4707	1.68	4386	1.74	5,753	1.99
（n=66）製造業 計		236,039	3,840	1.65	5419	2.23	5167	2.21	6,412	2.67
（n=6）食料品		202,500	0	0	2162	0.94	5000	2.47	3,785	1.59
（n=14）繊維工業		193,348	3,447	1.82	6353	3.04	4387	2.3	6,882	3.29
（n=4）木材・木製品		180,888	8,045	4.65	－	－	16091	9.42	－	－
（n=5）印刷・同関連		226,182	4,700	2.12	10894	5.24	5875	2.78	12,710	6.6
（n=7）窯業・土石		306,729	4,399	1.46	3944	1.42	6159	2.02	5,259	1.91
（n=4）化学工業		253,805	1,967	0.78	4479	1.67	2623	1.08	4,479	1.67
（n=13）金属・同製品		260,771	5,199	2.03	5147	2.02	5199	2.03	6,083	2.42
（n=7）機械器具		261,323	4,238	1.65	3243	1.24	4238	1.65	3,783	1.47
（n=6）その他の製造業		236,777	2,273	0.97	8493	3.7	3409	1.59	8,493	3.7
（n=74）非製造業 計		266,412	5,348	2.05	5389	2.1	8638	3.17	7,697	2.99
（n=7）運輸業		273,157	1,477	0.54	2686	1.2	2068	0.79	2,686	1.2
（n=24）建設業 計		307,823	8,238	2.75	7028	2.42	10405	3.46	9,538	3.25
（n=12）総合工事業		323,778	9,832	3.13	5644	1.82	11799	3.78	7,902	2.53
（n=3）職別工事業		273,755	9,921	3.76	9714	3.55	9921	3.76	14,571	5.06
（n=9）設備工事業		297,905	5,550	1.9	5957	2.1	8325	2.76	7,147	2.56
（n=23）卸・小売業 計		223,036	1,200	0.54	3291	1.39	6892	2.7	7,587	3.16
（n=5）卸売業		272,018	1,228	0.45	10983	3.66	9068	2.58	10,983	3.66
（n=18）小売業		209,430	1,192	0.57	1752	0.78	6498	2.73	6,542	2.95
（n=20）サービス業 計		264,241	8,007	3.12	6825	2.69	10008	3.93	7,204	2.86
（n=14）対事業所サービス業		274,468	9,428	3.56	7120	2.88	11999	4.46	7,667	3.13
（n=6）対個人サービス業		240,378	4,692	1.99	6000	2.22	5630	2.53	6,000	2.22
（n=22）経営状況：良い		247,127	5,898	2.44	5886	2.52	6488	2.71	6,474	2.75
（n=80）経営状況：不変		260,988	5,771	2.26	6713	2.57	7640	2.88	7,672	2.96
（n=36）経営状況：悪い		237,249	1,552	0.66	2908	1.22	5793	2.46	5,936	2.54